

英国

United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

	2007年	2008年	2009年
①人口:6,140万人(2008年央)			
②面積:24万2,514k㎡			
③1人当たりGDP:3万5,334米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	2.6	0.5	△4.9
⑤貿易収支(ポンド)	△449億4,700万	△382億3,900万	△324億7,700万
⑥経常収支(ポンド)	△377億1,000万	△219億7,500万	△184億3,500万
⑦外貨準備高(米ドル)	489億5,810万	443億4,830万	557億240万
⑧為替レート(1米ドルにつき、 ポンド、期中平均)	0.499772	0.543966	0.641919

〔注〕①:推計値,⑤:財・サービス,⑥:国際収支ベース

〔出所〕①②④~⑥:英国国民統計局(ONS),③⑦⑧:IMF

2009年の英国経済は景気の低迷に伴う消費と投資の減退により収縮し、経済成長率はマイナス4.9%と落ち込んだ。貿易では、輸出が原油価格の低下や世界的な景気低迷のため前年から1割強減少し、輸入もまた自動車や石油・石油製品をはじめ主要品目で減少して前年から1割弱減少したが、貿易赤字は改善した。景気の低迷は投資にも影響を及ぼし、対内、対外ともに直接投資は不振で、前年からさらに落ち込んだ。対日関係では、輸出入ともに減少したが、輸入が前年比23.1%減と大きく落ち込んだことから貿易赤字幅は縮小した。日本企業による対英投資は、金融・保険業が引き揚げ超過になるなど前年の約3割の水準にとどまった。

■09年10~12月期からはプラス成長に回帰

2009年の英国の実質GDP成長率は、マイナス4.9%となった。景気低迷による企業心理の冷え込みで新規設備投資が抑制されたことから、GDPの15.6%を占める総固定資本形成が前年比14.9%減と大幅に縮小したほか、GDPの6割を超え最大の需要項目である個人消費も3.2%減となり、他の項目でも政府支出と純輸出を除き軒並み減少した。四半期ベースでみた成長率も2008年第2四半期から前期比で6四半期連続してマイナスとなったが、2009年第4四半期には0.4%とプラスに転じており、英国経済は最悪期を脱したとみられる。政府は2010年度予算案で2010年通年の実質GDP成長率を1.0~1.5%、2011年を3~3.5%として英国経済の回復シナリオを描いており、IMFも世界経済見通し(10年4月発表)で2010年1.3%、2011年2.5%と予測するなど緩やかな回復を見込んでいる。

2008年9月に前年同期比5.2%であった消費者物価上昇率はその後低下を続け、2009年9月には同1.1%まで下がった。その後は燃料価格の上昇や、2009年12月31日までの期限付きで15%へ引き下げられていた付加価値税(VAT)が10年1月から17.5%に戻ったことに伴う各種製品・サービス価格の上昇で押し上げられ、2010年1月には3%を超えた。イングランド銀行(中銀)は、過剰設備の影響から消費者物価上昇率は低下するとの見通しを示しているが、2010年中は2%を上回ると見込んでいる。

中銀は2009年3月以来、政策金利を歴史的低水準の0.5%に据え置くなど低金利政策を継続しているが、これに加え政府も自動車買い替え促進策や期間限定の付加価値税減税策などの景気刺激策を打ち出した。他方で、

こうした政策は財政赤字増大につながり、2009年の一般政府財政赤字は1,592億ポンド(GDP比11.4%)、公的債務残高は9,504億ポンド(GDP比68.1%)と膨らみ、財政赤字削減は政府の至上命題となっている。

為替市場では、通貨ポンドは09年に対ユーロ、対円、対ドルのすべてで前年水準からレートが下がった。

■景気低迷で輸出・輸入が減少、貿易赤字は改善

2009年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比9.6%減の2,247億6,800万ポンド、輸入が10.3%減の3,064億7,700万ポンドとなり、輸出入ともに大幅減となったが、貿易赤字は11.9%減の817億900万ポンドに縮小した。

輸出は、2008年に原油高の影響などで前年比13.1%増と拡大したものの、2009年は原油価格の低下や景気低迷により2007年に次いで過去10年間で2番目の減少率となった。過去10年間増加を続けていた輸入は、初めての前年比マイナスとなった。長年続いている貿易赤字は今回、過去10年間で最大の下げ幅となった。

一方、輸出入を各月で見ると、2009年1月から前年同月比で減少が続いていたが、輸出については2009年11月、輸入については同12月にそれぞれ前年同月比で増加に転じ、貿易拡大の兆しが見えはじめている。

■自動車、鉄鋼の輸出が急減

輸出を品目別にみると、2008年に引き続き最大の輸出品目である石油・石油製品(構成比10.2%)が前年比23.8%の大幅減となった。2008年は原油価格の高騰で輸出額が増加したが、2009年は値下がり転じたことで

表1 英国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ポンド, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・動物(生きているもの, 主として食用のもの) (0)	8,641	9,064	4.0	4.9	25,795	26,767	8.7	3.8
飲料・たばこ (1)	5,018	5,319	2.4	6.0	4,756	4,907	1.6	3.2
食用に適さない原材料(鉱物性燃料を除く) (2)	6,226	4,779	2.1	△ 23.2	10,069	7,008	2.3	△ 30.4
鉱物性燃料, 潤滑油その他これらに類するもの (3)	33,614	25,288	11.3	△ 24.8	44,389	31,718	10.3	△ 28.5
石油・石油製品 (33)	30,076	22,929	10.2	△ 23.8	33,327	23,824	7.8	△ 28.5
化学工業製品 (5)	43,729	46,867	20.9	7.2	38,700	39,663	12.9	2.5
医薬品 (54)	17,266	20,373	9.1	18.0	11,266	13,390	4.4	18.8
原料別製品 (6)	32,266	24,407	10.9	△ 24.4	42,782	36,373	11.9	△ 15.0
非金属鉱物製品 (66)	6,703	5,256	2.3	△ 21.6	7,893	6,524	2.1	△ 17.3
鉄鋼 (67)	6,834	4,556	2.0	△ 33.3	6,746	3,935	1.3	△ 41.7
非鉄金属 (68)	6,844	3,959	1.8	△ 42.2	6,561	6,274	2.0	△ 4.4
機械類・輸送機器類 (7)	88,602	78,885	35.1	△ 11.0	119,513	105,582	34.5	△ 11.7
原動機 (71)	15,009	15,328	6.8	2.1	11,937	11,508	3.8	△ 3.6
産業用機器類 (72)	7,798	5,827	2.6	△ 25.3	5,925	4,300	1.4	△ 27.4
その他の一般工業用機械・部品など (74)	10,239	8,826	3.9	△ 13.8	11,544	9,259	3.0	△ 19.8
事務用機器・自動データ処理機械 (75)	6,369	5,808	2.6	△ 8.8	13,642	12,498	4.1	△ 8.4
通信機器, 録音・音声再生装置 (76)	6,234	6,801	3.0	9.1	16,015	15,774	5.1	△ 1.5
電気機器・部品(家庭電気製品に対応する電気式でない機器を含む) (77)	10,357	9,578	4.3	△ 7.5	14,782	13,541	4.4	△ 8.4
道路走行車両(エアークッション車両を含む) (78)	22,596	17,176	7.6	△ 24.0	34,537	26,501	8.6	△ 23.3
その他の輸送機器 (79)	8,904	8,717	3.9	△ 2.1	10,031	11,512	3.8	14.8
雑製品 (8)	28,416	27,624	12.3	△ 2.8	51,724	50,852	16.6	△ 1.7
衣類・同付属品 (84)	3,252	3,361	1.5	3.3	13,361	14,066	4.6	5.3
光学機器, 医療用機器, 計測機器・制御機器 (87)	6,390	6,582	2.9	3.0	6,449	6,472	2.1	0.4
その他の雑製品 (89)	14,374	13,456	6.0	△ 6.4	18,833	17,735	5.8	△ 5.8
合計	248,752	224,768	100.0	△ 9.6	341,563	306,477	100.0	△ 10.3

[注] 表6とも, 品目名に続くカッコ内の数値は SITC 分類番号。

[出所] 表2, 6とも, 英国歳入税関庁統計。

減少した。道路走行車両(エアークッション車両を含む, 以下自動車など, 7.6%)が前年比 24.0%減と大幅に落ち込み, 輸出額全体の減少に大きく影響した。英国自動車製造販売者協会(SMMT)によると, 2009年の英国の自動車生産台数は前年比 33.9%減の約 109万台であった。なお, 自動車の輸出は生産台数全体の 76.0%を占めており, 自動車産業には厳しい1年となった。

また, 非鉄金属(1.8%)が前年比 42.2%減と大幅に落ち込んだ。これはアルミニウム価格の低下, 銀・プラチナの輸出量の減少が要因として挙げられる。

さらに, 鉄鋼(2.0%)が前年比 33.3%減となった。英国の製造業者団体EEFのレポートによれば, 2009年における世界の鉄鋼需要は前年比で 9%減少, また英国からの鉄鋼の輸出先の約半分を占めるEUの需要は 34.7%減となるなど, 景気低迷に伴う鉄鋼需要の伸び悩みが輸出減につながった。

主要品目の輸出額が総じて減少となる中で, 前年から大幅に輸出額が増加したのは医薬品(構成比 9.1%)である。医薬品は前年比 18.0%増と, 主要な構成品目としては唯一の2ケタ増となった。

英国に本拠を持つ医薬品大手のグラクソ・スミスクラインの2009年の売上高は新型インフルエンザワクチンなどの

売上増で283億6,800万ポンドとなり, 前年比で16.5%増となった。また, 同じく英国に本拠を持つ医薬品大手のアストラゼネカの2009年の売上高は前年比 3.8%増の328億400万ドルと売上を伸ばすなど, 景気低迷のなか, 医薬品メーカーは好調を維持している。

■ 主要な輸出相手国向けは総じて減少

国・地域別の輸出をみると, 全体の過半数を占めるEU27向け(構成比 54.9%)は前年比 12.3%減の1,233億2,500万ユーロ, ユーロ圏向け(49.2%)は前年比 12.1%減の1,106億1,900万ユーロとなった。EU27向けではキプロスを除く全ての国向けの輸出が減少した。EUにおける最大の相手国ドイツ向け(11.0%)が石油・石油製品の減少で12.8%減, フランス向け(8.0%)が4.4%減など, 主要相手国向けの輸出は総じて減少した。また, EU内で特に輸出額が減少したのが, アイルランドとベルギーで, アイルランド向け(6.9%)はガス, 事務用機器・データ自動処理機械が大幅に減少したことが響いて17.0%減, また, ベルギー向け(4.7%)は自動車などや石油・石油製品が減少したことが影響して19.8%減となった。

EU以外では最大の相手国である米国向け(14.9%)が石油・石油製品, 非鉄金属, 自動車などの減少により, 前

表2 英国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ポンド, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2008年	2009年			2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	140,637	123,325	54.9	△ 12.3	178,444	159,146	51.9	△ 10.8
ユーロ圏	125,913	110,619	49.2	△ 12.1	155,800	137,858	45.0	△ 11.5
ドイツ	28,454	24,811	11.0	△ 12.8	44,460	39,221	12.8	△ 11.8
フランス	18,746	17,924	8.0	△ 4.4	23,191	20,315	6.6	△ 12.4
オランダ	19,367	17,490	7.8	△ 9.7	25,327	21,253	6.9	△ 16.1
アイルランド	18,586	15,429	6.9	△ 17.0	12,020	12,290	4.0	2.3
ベルギー	13,044	10,463	4.7	△ 19.8	16,103	14,828	4.8	△ 7.9
スペイン	10,037	8,970	4.0	△ 10.6	10,291	9,064	3.0	△ 11.9
イタリア	9,309	8,207	3.7	△ 11.8	14,061	12,037	3.9	△ 14.4
非ユーロ圏	14,724	12,706	5.7	△ 13.7	22,645	21,288	6.9	△ 6.0
スウェーデン	5,095	4,115	1.8	△ 19.2	6,702	5,370	1.8	△ 19.9
ポーランド	2,932	2,697	1.2	△ 8.0	4,240	4,606	1.5	8.6
デンマーク	2,562	2,400	1.1	△ 6.3	3,850	3,723	1.2	△ 3.3
チェコ	1,508	1,391	0.6	△ 7.7	3,529	3,294	1.1	△ 6.7
ハンガリー	985	824	0.4	△ 16.4	2,492	2,587	0.8	3.8
ルーマニア	737	663	0.3	△ 10.1	784	770	0.3	△ 1.8
EU 域外	108,115	101,443	45.1	△ 6.2	163,119	147,331	48.1	△ 9.7
トルコ	2,460	2,226	1.0	△ 9.5	4,676	4,316	1.4	△ 7.7
スイス	4,607	3,879	1.7	△ 15.8	5,955	5,724	1.9	△ 3.9
ノルウェー	2,755	2,692	1.2	△ 2.3	20,646	15,085	4.9	△ 26.9
ロシア	4,132	2,286	1.0	△ 44.7	6,694	4,454	1.5	△ 33.5
北米	39,431	37,893	16.9	△ 3.9	35,865	34,394	11.2	△ 4.1
米国(プエルトリコ含む)	34,964	33,557	14.9	△ 4.0	28,877	28,421	9.3	△ 1.6
カナダ	3,596	3,615	1.6	0.5	6,251	5,270	1.7	△ 15.7
北米以外の米州	3,844	3,877	1.7	0.9	6,965	6,335	2.1	△ 9.0
ブラジル	1,618	1,727	0.8	6.8	2,721	2,601	0.8	△ 4.4
中東および北アフリカ	12,735	12,743	5.7	0.1	7,814	7,480	2.4	△ 4.3
UAE	3,686	3,556	1.6	△ 3.5	1,034	1,137	0.4	10.0
サウジアラビア	2,278	2,648	1.2	16.2	733	669	0.2	△ 8.7
エジプト	909	945	0.4	4.0	617	656	0.2	6.5
カタール	691	778	0.3	12.5	111	737	0.2	565.3
サブサハラアフリカ	6,158	5,531	2.5	△ 10.2	8,060	6,386	2.1	△ 20.8
南アフリカ共和国	2,541	2,143	1.0	△ 15.7	4,536	3,583	1.2	△ 21.0
アジア太平洋	29,025	27,343	12.2	△ 5.8	64,062	60,857	19.9	△ 5.0
日本	3,685	3,363	1.5	△ 8.7	8,106	6,232	2.0	△ 23.1
香港	3,470	3,512	1.6	1.2	7,659	7,178	2.3	△ 6.3
オーストラリア	2,961	2,795	1.2	△ 5.6	2,295	2,135	0.7	△ 7.0
中国(香港, 台湾除く)	4,870	5,129	2.3	5.3	21,968	22,870	7.5	4.1
インド	4,119	2,893	1.3	△ 29.8	4,266	4,325	1.4	1.4
シンガポール	2,727	2,846	1.3	4.3	3,843	3,372	1.1	△ 12.3
韓国	2,407	2,025	0.9	△ 15.9	3,326	2,686	0.9	△ 19.2
マレーシア	1,137	1,040	0.5	△ 8.5	1,829	1,592	0.5	△ 13.0
台湾	836	750	0.3	△ 10.3	2,483	2,096	0.7	△ 15.6
タイ	713	860	0.4	20.6	2,297	2,150	0.7	△ 6.4
BRICs	14,738	12,035	5.4	△ 18.3	35,650	34,251	11.2	△ 3.9
合計(その他を含む)	248,752	224,768	100.0	△ 9.6	341,563	306,477	100.0	△ 10.3

年比4.0%減となったのははじめとして、ロシア向け(1.0%)が自動車などの減少で44.7%減、インド向け(1.3%)が非鉄金属が減少したことなどで29.8%減と輸出額の減少が顕著だった。

一方、輸出が増加したのは、中国向け(2.3%)とサウジアラビア向け(1.2%)で、それぞれ前年比5.3%増、

16.2%増となった。中国向けは原材料の金属・鉱石・金属くずが27.7%増、医薬品が43.2%増、自動車などが13.4%増となり、輸出増を牽引した。サウジアラビア向けは、医薬品が前年比73.5%増と大幅に増加したことが輸出を押し上げた。

■ 主要国からの輸入が減少するなかで中国からの輸入は増加

輸入を品目別にみると、前年に引き続き最大の輸入品目である自動車など(構成比 8.6%)が前年比 23.3%減、石油・石油製品(7.8%)が 28.5%減となるなど、主要な構成品目が大幅に減少した。また、大幅な減少を示したのが鉄鋼(1.3%)で 41.7%減となった。

一方、食料品・動物(8.7%)は 3.8%増と、昨年に続いて増加した。また、医薬品(4.4%)が 18.8%増と大幅に増加した。

国・地域別の輸入をみると、EU27(構成比 51.9%)が前年比 10.8%減、ユーロ圏(45.0%)が 11.5%減となった。最大の相手国ドイツ(12.8%)は約 4 分の 1 を占める自動車などが前年比 21.4%減と大幅に減少した影響で 11.8%減、またフランス(6.6%)も自動車などの減少で 12.4%減となった。このほかにも、オランダ(構成比 6.9%)がガスの減少などの影響で 16.1%減となるなど、英国を除いた EU の 26 カ国中、22 カ国からの輸入が減少した。他方、ポーランド(1.5%)は事務用機器・自動データ処理機械が 4 倍近い大幅な伸びを示したため、8.6%増となった。

EU 以外で輸入が特に減少したのは、ノルウェーとロシアである。ノルウェー(4.9%)は石油・ガス価格の低下などが影響して前年比 26.9%減となった。また、ロシア(1.5%)は輸入額の 43%を占める石油・石油製品が石油価格の低下と数量ベースの落ち込みで前年比 41.3%と大幅に減少したことが影響して 33.5%減となった。

一方、中国、カタールからの輸入は増加した。中国(7.5%)は事務用機器・自動データ処理機械が前年比 34.8%増、通信機器・録音・音声再生装置が 14.9%増、衣類・同付属品が 14.7%増となったことなどが牽引して 4.1%増となり、カタール(0.2%)はガスプロジェクトのカタールガスⅡが 2009 年から稼働開始となったことで同国からのガスの輸入が急拡大し、総輸入額を前年比 5 倍に押し上げた。

■ 対内直接投資は 2007 年水準から 7 割減少(2009 年)

英国国民統計局(ONS)によると、2009 年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、株式資本の流入が前年比 55.1%減と大きく落ち込んだことなどから、前年比 41.1%減の 293 億 2,000 万ポンドとなり、近年で最も高

表 3 英国の対内・対外直接投資額<国際収支ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位:100 万ポンド)

	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2009 年末残高
対内直接投資	31,208	97,845	84,889	98,150	49,767	29,320	694,727
対外直接投資	51,510	44,005	44,998	136,130	87,609	11,852	1,019,888

[出所] 表 4、5 とも、英国国民統計局(ONS)。

表 4 英国の業種別対内・対外直接投資<実績ベース、ネット、フロー>

(単位:100 万ポンド、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2007 年	2008 年		2007 年	2008 年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
農・林・漁業	39	49	25.6	23	51	121.7
鉱業(石油・ガス含む)	830	△ 109	-	17,795	17,076	△ 4.0
食品	9,560	417	△ 95.6	△ 869	36,040	-
織物・木材・印刷・出版	1,234	△ 1,823	-	2,180	1,929	△ 11.5
化学・プラスチック・燃料	850	9,881	1,062.5	18,562	△ 7,400	-
金属・機械	485	2,060	324.7	15,560	△ 166	-
オフィス・情報・通信機器	487	△ 560	-	104	820	688.5
輸送機器	187	1,422	660.4	3,185	20	△ 99.4
電気・ガス・水道	12,238	3,107	△ 74.6	△ 527	5,772	-
建設	475	677	42.5	247	4,393	1,678.5
小売り・卸売り・修繕	17,277	16,331	△ 5.5	9,691	7,616	△ 21.4
ホテル・レストラン	△ 80	△ 374	-	△ 1,279	977	-
運輸・通信	2,602	2,460	△ 5.5	45,490	5,179	△ 88.6
金融サービス	41,297	12,637	△ 69.4	40,580	5,483	△ 86.5
不動産・ビジネスサービス	3,990	2,102	△ 47.3	2,417	4,172	72.6
合計(その他を含む)	93,148	49,766	△ 46.6	159,129	85,762	△ 46.1

[注] ①表 5 とも、国際収支統計に含まれる数値から公営企業による投資および不動産投資を除いたもの(このため、表 3 とは一致せず)。

②表 5 とも、フローは利益再投資を含むネット。

い水準であった2007年と比較すると7割を超える大幅な減少となった。2009年末時点の投資残高は3.3%増の6,947億2,700万ポンドとなった。

クロスボーダーM&A(国境を越える企業の合併・買収)が対内直接投資を牽引する傾向に変わらないが、2009年の外国企業による買収は案件数では112件(08年252件)、金額では319億8,400万ポンド(08年525億5,200万ポンド)と件数・金額ともに2008年に引き続いて大きく減少した。

2009年のクロスボーダーM&Aをみると、最大の買収案件は、フランス電力会社(EDF)が1月に原子力発電事業者ブリティッシュ・エナジー(BE)を買収した案件で、買収額は125億ポンドにのぼった。これに次ぐ規模のものでは米資産運用会社ブラックロックによる英銀行大手バークレイズ傘下の資産運用会社バークレイズ・グローバル・インベスターズ買収(買収額95億ポンド)があった。また、このほかにも英国王室属領ガーンジーを本拠とする投資会社レゾリュションによる生命保険会社フレンズ・プロビデントの買収(18億6,000万ポンド)、米電機大手GEとスイス金融大手クレディー・スイスが2006年に合弁で立ち上げた独立系インフラ投資ファンドのグローバル・インフラストラクチャー・パートナーズによるガトウィック空港会社買収(15億ポンド)などの大型案件があった。

2010年に入ってから、米食品大手クラフトによる製菓大手キャドバリーの買収(119億ポンド)、ドイツ鉄道による輸送サービス大手のアリバ買収(15億8,500万ポンド)といった大型案件がみられた。10年第1四半期の動向について会計事務所グラント・ソートンは、同期の外国企業による買収案件(162件、60億ポンド)は件数、金額ともに前年同期水準よりは優に高いものの、近年の平均水準や前四半期水準(186件、133億ポンド)に比べると低いと発表している。

■金融サービスでの投資が激減(2008年)

業種および国・地域別の詳細(数値は季節調整なし)は、2008年までの数値がONSから発表されている。業種別にみた2008年のフローの動きとしては、小売り・卸売り・修繕が前年比5.5%減の163億3,100万ポンドとなり、全業種合計額の約3分の1を占め最大となった。これに対して、2008年に投資額が大幅に伸びた金融サービス(構成比25.4%)が126億3,700万ポンドと、金融危機の影響で前年に比べ3分の1未満に激減した。一方で化学・プラスチック・燃料(同19.9%)は前年比で11.6倍増と急増した。

個別の案件を見てみると、小売り・卸売り・修繕ではビール醸造会社のハイネケンとカールスバーグのコンソーシアムであるサンライズ・アクイジションズによるスコティッシュ・アンド・ニューカッスル(S&N)の買収(買収額75億8,200万ポンド)、金融サービスではスペイン銀行大手サ

ンタンデールによるアライアンス・アンド・レスター買収(12億6,300万ポンド)やミレアホールディングス(現東京海上ホールディングス)によるキルン買収(4億4,200万ポンド)、化学・プラスチック・燃料ではオランダ化学大手アクゾノーベルによるインペリアル・ケミカル・インダストリーズの買収(80億9,200万ポンド)などの大型案件があった。

国・地域別でみると、全体の対内直接投資額のうち約半分を欧州地域が占め、ユーロ圏が全体の4割以上を占める。中でもオランダはユーロ圏の8割以上を占めており、アクゾノーベルによるインペリアル・ケミカル・インダストリーズの買収やサンライズ・アクイジションズによるスコティッシュ・アンド・ニューカッスル(S&N)の買収などが投資額を押し上げたとみられる。

■対外直接投資は1993年以来の最低水準に(2009年)

2009年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、株式資本の水準が前年の1割程度にとどまり、またその他の資本も大幅な引き揚げ超過となったことから、前年比86.5%減の118億5,200万ポンドとなった。クロスボーダーM&Aでは、2009年の外国企業による外国企業の買収は118件(前年298件、前年比60.4%減)、101億4,800万ポンド(前年296億7,000万ポンド、同65.8%減)であり、1993年以来の最低水準となった。対外直接投資残高は、前年比2.9%減の1兆199億ポンドとなった。

2009年の外国企業による大型M&A案件では、グラクソ・スミスクラインによる米皮膚科領域専門会社スティーフェル・ラボラトリーズ買収(買収額29億ドル)やボーダフォングループによる南アの携帯電話会社ボーダコム・グループの買収(16億ポンド)があった。このほかの案件では、企業向けソフトベンダーのオートノミー・コーポレーションによる米同業インターウォーブン買収(6億ポンド)、ガス大手BGグループによる豪ピュア・エナジー・リソース買収(5億ポンド)、建設大手バルフォア・ビーティーによる米開発設計会社パーソンズ・プリンカーホフ買収(4億ポンド)などがあった。一方、エネルギー会社のセントリカによるベルギーの電力会社SPE株式の売却(売却額12億ポンド)、製菓大手キャドバリーによる豪飲料大手シュウェップス・オーストラリアの売却(6億ポンド、アサヒビールが買収)、保険グループのアビバによる同オーストラリア法人の売却(5億ポンド)などの対外資産の売却もみられた。

2010年に入ってから、石油大手BPによる米デボン社の石油資産の買収(70億ドル)、英・蘭系石油大手ロイヤル・ダッチ・シェル連合(中国石油天然ガスと共同)による豪アロー・エナジーの石炭層ガス資産の買収合意(35億豪ドル)などの大型案件がみられた。

表 5 英国の国・地域別対内・対外直接投資<実績ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位:100 万ポンド, %)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2007 年	2008 年			2007 年	2008 年		
	金額	金額	伸び率	投資残高	金額	金額	伸び率	投資残高
欧州	49,752	25,274	△ 49.2	385,092	90,683	54,084	△ 40.4	582,034
EU27	39,348	21,963	△ 44.2	330,842	69,836	49,557	△ 29.0	465,062
ユーロ圏*	39,507	21,310	△ 46.1	317,381	67,925	43,980	△ 35.3	420,566
オランダ	2,471	17,453	606.3	135,764	22,176	9,568	△ 56.9	124,449
フランス	△ 1,931	△ 3,503	-	49,965	4,536	5,006	10.4	42,462
ドイツ	16,616	5,310	△ 68.0	73,136	2,260	△ 578	-	23,897
スペイン	16,139	431	△ 97.3	10,619	4,155	21,495	417.3	52,468
ルクセンブルク	4,349	1,725	△ 60.3	26,539	25,453	5,949	△ 76.6	123,278
アイルランド	829	727	△ 12.3	10,106	3,995	△ 273	-	23,406
イタリア	288	△ 275	-	4,089	2,904	198	△ 93.2	10,613
ベルギー	317	△ 575	-	4,159	1,037	1,533	47.8	10,999
フィンランド	21	△ 35	-	718	268	65	△ 75.7	569
オーストリア	183	67	△ 63.4	1,096	110	△ 185	-	2,794
非ユーロ圏*	△ 157	661	-	13,337	3,866	4,337	12.2	43,089
スウェーデン	△ 117	577	-	4,253	3,501	530	△ 84.9	25,313
デンマーク	△ 18	75	-	8,970	539	2,983	453.4	10,783
ポーランド	△ 29	7	-	76	△ 500	△ 73	-	2,991
ハンガリー	1	-	△ 100.0	20	88	170	93.2	2,127
チェコ	1	1	0.0	18	59	336	469.5	948
トルコ	△ 4	-	-	145	-	-	-	4,755
EFTA	8,793	△ 2,384	-	30,772	3,620	2,447	△ 32.4	22,396
スイス	8,159	△ 1,371	-	27,828	2,653	878	△ 66.9	18,057
ノルウェー	423	240	△ 43.3	1,406	1,060	1,625	53.3	4,115
ロシア	332	1,769	432.8	970	1,334	3,938	195.2	11,077
米国	27,975	20,553	△ 26.5	190,674	30,820	7,477	△ 75.7	239,038
カナダ	799	7	△ 99.1	19,110	15,468	△ 1,091	-	29,878
オーストラリア	588	△ 178	-	7,439	2,012	6,948	245.3	16,033
アフリカ	459	1,075	134.2	2,097	4,726	909	△ 80.8	19,167
南アフリカ共和国	438	-	△ 100.0	1,601	1,734	1,399	△ 19.3	8,295
アジア	9,938	2,515	△ 74.7	47,620	7,734	8,617	11.4	82,182
シンガポール	6,749	271	△ 96.0	1549	△ 1,265	△ 731	-	10,272
韓国	5	210	4100.0	883	488	673	37.9	4,405
インド	151	2,578	1607.3	3,439	650	467	△ 28.2	3,879
中国(香港、台湾除く)	16	△ 20	-	202	1,138	1,036	△ 9.0	4,222
香港	△ 1,919	737	-	-	1,503	1,029	△ 31.5	32,417
日本	5,816	△ 175	-	29,156	1,141	808	△ 29.2	1,468
合計	93,148	49,766	△ 46.6	672,877	159,129	85,762	△ 46.1	1,039,491

[注] *数値ある国のみをジェトロが便宜上算出。
投資残高は年末時点。

■ 対外直接投資でも金融サービスが最大に (2008 年)

2008 年の業種別の対外直接投資をみると、食品が 360 億 4,000 万ポンドで全体の 4 割を超え最大で、次いで鉱業(石油・ガス含む)が 170 億 7,600 万ポンド、小売・卸売り・修繕が 76 億 1,600 万ポンドとなっている。

国・地域別では欧州、中でもユーロ圏への投資額が全体の半分超となる 439 億 8,000 万ポンドとなり、その約半分の 214 億 9,500 万ポンドがスペインへの投資であった。対スペイン投資では、たばこ大手インペリアル・タバコ・グループによるフランス・スペイン系同業アルタディスの買収(93 億 3,900 万ポンド)が投資額を押し上げた。スペインに次いで投資額が大きかった対オランダ投資では、飲

料大手 SAB ミラーによるオランダ同業グローバルシュ買収(8 億 1,600 万ユーロ)などがみられた。

欧州以外で投資額が大きかった米国への投資案件では、情報サービス会社のリード・エルゼビア・グループによるチョイスポイント買収(18 億ポンド)があった。またオーストラリアへの投資案件では BG グループによるクイーンズランド・ガス買収(22 億ポンド)があった。

■ 自動車の輸入が大幅減で対日貿易赤字は縮小

2009 年の対日貿易は、輸出が前年比 8.7%減の 33 億 6,300 万ポンド、輸入が前年比 23.1%減の 62 億 3,200 万ポンドで、貿易赤字は 35.1%減の 28 億 6,900 万ポンドと

表 6 英国の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ポンド, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2008年	2009年			2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・動物(生きているもの、主として食用のもの) (0)	97	88	2.6	△ 9.7	20	22	0.4	12.2
飲料・たばこ(1)	64	66	2.0	2.8	4	5	0.1	37.3
食用に適さない原材料(鉱物性燃料を除く) (2)	40	24	0.7	△ 39.2	72	78	1.3	9.0
化学工業製品(5)	896	1,103	32.8	23.1	427	396	6.4	△ 7.2
医薬品 (54)	408	609	18.1	49.2	28	48	0.8	70.0
原料別製品 (6)	595	336	10.0	△ 43.6	649	861	13.8	32.8
鉄鋼(67)	14	10	0.3	△ 28.8	153	137	2.2	△ 10.6
非鉄金属 (68)	371	172	5.1	△ 53.7	66	429	6.9	549.6
その他の金属製品 (69)	77	57	1.7	△ 25.8	192	122	2.0	△ 36.5
機械類・輸送機器類 (7)	1,329	1,174	34.9	△ 11.7	5,866	4,011	64.4	△ 31.6
原動機 (71)	303	394	11.7	30.3	776	663	10.6	△ 14.5
産業用機器類 (72)	83	57	1.7	△ 31.8	387	122	2.0	△ 68.6
金属加工機械 (73)	15	27	0.8	80.0	146	87	1.4	△ 40.7
その他の一般工業用機械・同部品 (74)	150	116	3.4	△ 22.7	593	397	6.4	△ 33.1
事務用機器・自動データ処理機械(75)	42	24	0.7	△ 42.9	253	183	2.9	△ 27.4
通信機器、録音・音声再生装置(76)	43	60	1.8	38.2	662	485	7.8	△ 26.6
電気機器・同部品(家庭電気製品に対応する電気式でない機器を含む) (77)	137	107	3.2	△ 22.2	816	573	9.2	△ 29.8
道路走行車両(エアークッション車両を含む) (78)	446	279	8.3	△ 37.5	2,138	1,221	19.6	△ 42.9
雑製品 (8)	650	554	16.5	△ 14.7	914	753	12.1	△ 17.7
光学機器、医療用機器、計測機器、制御機器 (87)	179	168	5.0	△ 5.8	302	281	4.5	△ 7.0
写真用機器、その他の光学用品・時計 (88)	35	34	1.0	△ 3.7	171	187	3.0	9.0
その他の雑製品 (89)	336	260	7.7	△ 22.4	348	232	3.7	△ 33.3
合計	3,685	3,363	100.0	△ 8.7	8,106	6,232	100.0	△ 23.1

なった。

貿易赤字は過去2年連続で拡大していたが、輸入額が過去10年間で初めて70億ポンドの水準を割り込むほど急激に減少したことから、大幅に縮小した。

輸出を品目別にみると、多くの品目で輸出が減少したが、特に非鉄金属と自動車などの減少が輸出減につながった。非鉄金属(構成比5.1%)は銀・白金が57.0%減、ニッケルが54.8%減となったことが影響して前年比53.7%減、また自動車など(8.3%)は37.5%減となった。一方、前年比で増加している顕著な品目が医薬品(18.1%)で49.2%増と大幅に拡大した。

輸入を品目別にみると、日本からの輸入の5分の1を占める自動車などが前年比42.9%減と急減したことが輸入減に大きく影響した。この下落率は自動車の主要輸入国の中では最大である。他には電気機器・同部品(9.2%)が29.8%減、産業用機器類(2.0%)が68.6%減となるなど、主要な輸入品目がいずれも大幅な減少となった。増加している顕著な品目は非鉄金属(構成比6.9%)で前年比6.5倍となった。これは、銀・白金の輸入額が20倍を超えるほど増加したことが影響している。

■ 日本からの対英投資額は前年の3割の水準に

日本銀行によると、2009年の日本から英国への直接投資は、前年の約3割の水準となる2,045億円(日本の対外

直接投資額全体に占める割合は2.9%)と大きく落ち込んだ。業種別にみると、前年に全体の4分の3を占め最大であった金融・保険業は1,867億円の引き揚げ超過となる一方、ガラス・土石(1,275億円)が全体の6割を超え最大となるなど、前年とは異なり製造業部門への投資比率が高まった。

2009年の日本企業による投資事例では、IT、製薬、ナノテク・バイオ、自動車、環境関連、エネルギーなどの分野を中心に投資あるいは業務提携の動きがみられた。自動車業界では燃料電池素材の開発、リチウムイオン・バッテリー工場設立やハイブリッド車生産計画の発表、高度道路交通システム(ITS)の実証実験など環境配慮型の投資が進行している。また、製造業では業種にかかわらず欧州を統括する本部や戦略拠点あるいはサポート拠点を新設する動きがみられた。このほか、スクウェア・エニックス欧州子会社によるゲームソフト会社アイドスの全株取得やメニコンによるデイビッド・トーマス・コンタクトレンズの全株取得など、完全子会社化の動きもみられた。

2010年に入ってから、東芝とウェスチングハウスグループによるウラン製品取り扱いに関する合弁会社の設立をはじめ、エネルギー分野での投資が相次いだ。また、ソニー・コンピュータエンタテインメントによるソフトウェア開発会社のメディア・モリキュール買収やフジテレビとフリーマントルメディア社とのバラエティ番組の共同企画・制

作に関する提携など、コンテンツ産業での投資・提携事例もみられた。

■ 英国からの対日投資額は金融・保険業が最大に

2009 年の日本の英国からの直接投資受入れ額は、5,277 億円であった。業種別では金融・保険業が 3,742 億円と最大となり、次いで化学・医薬(808 億円)、電気機械器具(541 億円)の順で投資額が大きかった。

2009 年における英国企業による日本進出事例では、飲料大手ディアジオによるキリンビールとの合弁会社設立(出資比率はディアジオ 51%)、保険グループのブリット・インシュアランス・ホールディングスによる駐在員事務所開設、ゲームに特化したローカライズサービスを提供するユニバーサリー・スピーキングによる駐在員事務所の開設などがみられた。

表 7 日本企業による主な対英投資関連の事例(2009 年 5 月以降、掲載月ベース)

報告掲載年月	事 例	
2009 年	5 月 スクウェア・エニックス欧州子会社、英ゲームソフト会社アイトスの全株取得を発表 キヤノンヨーロッパ、英国内の販売とマーケティング機能を統合するとともに、主要部門をロンドンに移転して欧州統括本部を新設する計画を発表 大和証券 SMBC、英クロス・ブラザーズ・コーポレート・ファイナンスの買収契約を締結	
	6 月 DIC(旧大日本インキ化学工業)海外子会社のサンケミカル、印刷用インク製造施設を新設 グレースシティ(本社:仙台市)の欧州事業部門の GCDD、ウェストサセックス州に欧州オフィスを開設 JT グループ、英葉たばこ供給会社トライバック・リーフの事業などの取得契約を締結	
	7 月 エーザイの欧州戦略拠点「欧州ナレッジセンター」が 6 月に正式に開設 日産、英国で市民参加型の高度道路交通システム(ITS)エコドライブ実証実験を開始 IT ホールディングス(ITHD)と英ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ(BT)、データセンターおよびネットワークサービス分野で業務提携 廃プラスチックの国際リサイクル事業を展開するシステムビジネス柴田、6 月に英国支店を設立 トヨタ、高性能燃料電池の素材開発で英イリカ社との提携を更新 ブラウン首相、日産の充電式リチウムイオン・バッテリー工場投資計画を歓迎 トヨタ自動車、10 年中頃から英国で小型車オーリスのハイブリッド車を生産すると発表 エレクトロニクス素材の専門商社 KISCO、英ナノコ・グループの普通株式 287 万 339 株を取得	
	8 月 エーザイ、英バイオコンパティブルズ・インターナショナル社と血管塞栓用ビーズに関するライセンス契約を締結 コニカミノルタ、イングランド北西部の顧客を対象とするビジネスセンターを開設	
	9 月 ヒトの免疫系に関する研究開発・サービス専業の英セレンティクス社、ドラッグ・リプロファイリング事業で明治製菓と提携 英サイレンス・セラピューティクス社、siRNA 薬のデリバリー実証に向け大日本住友製薬と提携契約を締結 東芝グループのウェスチングハウス社、英国原子力廃止措置機構(NDA)から燃料事業を獲得するための交渉を開始	
	10 月 塩野義製薬、英国との間で研究開発の国際産学連携ネットワークの形成について協定を締結することで合意 日本無線と英オーラ・プロテイン・テクノロジーズ、バイオセンサチップの開発・製造・販売を行う合弁会社を設立予定	
	11 月 村田製作所とマンチェスター大学、ナノテクノロジー分野での共同研究開発で合意 帝人ファイバーと英マリンアパレル大手ヘンリーロイド社、再生可能なポリエステル製マリンウェアを開発・製品化	
	12 月 三菱地所、同社 100%出資の持株会社を英国に設立 ヤマザキマザック、英国工場の隣接地に欧州の大規模サポート拠点「ヨーロッパアンテクノロジーセンター」を開設 メニコン、英コンタクトレンズ専門メーカーのデイビッド・トーマス・コンタクトレンズの全株式を取得、子会社化 ノーリツ鋼機、販売子会社ノーリツドイツが英 CMS 社の株式 25.1%を取得したと発表	
	2010 年	2 月 日本ガイシと英国の EDF エナジー、英国内で電力需給調整サービスを提供する共同プロジェクトに合意 野村ホールディングス、電力・天然ガスなどの商品取引会社ネクセン・エナジー・マーケティング・ロンドンの買収合意を発表
		3 月 三菱パワーシステムズヨーロッパ、洋上風車開発プロジェクトに関し英国政府と覚書(MOU)締結 ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)、PS3 専用ソフト「リトルビッグプラネット」開発会社の英メディア・モリキュールを買収
		4 月 東芝とウェスチングハウス(WH)グループ、ウラン製品取り扱いに関する合弁会社「アドバンス・ウラニウム・アセット・マネジメント」をランカシャー州に設立 日立ヨーロッパと KDDI グループのテレハウス・ヨーロッパ、ロンドンにあるテレハウス社のデータセンターの高密度化を推進するためのパートナーシップを締結 フジテレビ、英国のフリーマントルメディア社と提携してバラエティー番組を共同企画・制作 東京ガス、英 BG グループがオーストラリアのクイーンズランド州で進めている液化天然ガス(LNG)プロジェクトへの参画で合意

〔注〕 技術提携も含む。

〔出所〕 英国貿易投資総省「Monthly Update」。